

いわて景気ウォッチャー調査

平成28年10月調査



当研究所では今年7月に続き「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

46年ぶりの開催となった「希望郷いわて大会」では、県内外から多くの選手団や大会関係者が参加し成功裡におわった。一方、8月30日に本県を直撃した台風10号は沿岸地域を中心に甚大な被害をもたらし、復旧に相当な時間を要する状況にある。こうしたなか、県内の景気ウォッチャーはいかなる景況判断をしているのか、前回調査と比較し分析した。

景気の現状および先行きの判断指数(DI)の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査が別掲の「岩手県内企業景況調査」と異なるところは、県内経済の第一線で働く方々の「実感」を聴取している点である。

〈調査結果の要約〉

現状判断は2期連続で50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、49・0と前回(47・0)に比べ2・0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、国体開催により一定の恩恵があったと評価しているが、8月の台風10号の影響や天候不順による食料品の高騰などから、景気の動きにやや停滞感を感じている。

分野別にみると家計関連指数は46・3(前回と同値)、企業関連指数は53・3(前回比5・4ポイント上昇)、雇用関連指数は59・4(同9・4ポイント上昇)となった。

地域別では、県央、県南地域が50を上回り、沿岸、県北地域が50を下回った。

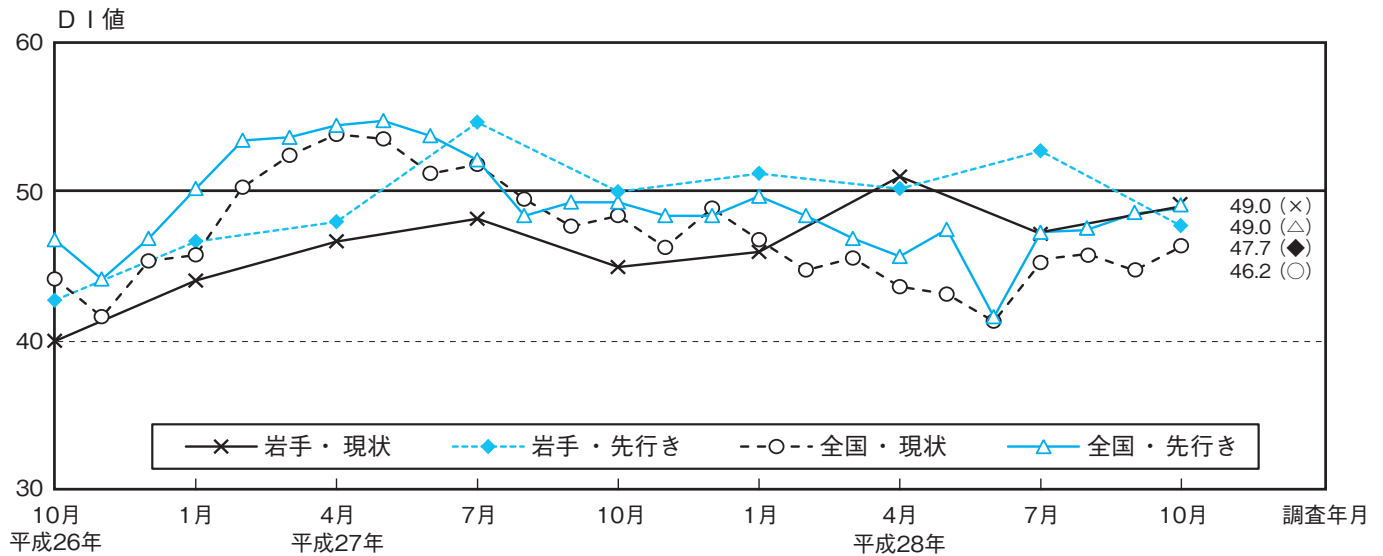
先行き判断は後退し50を下回る

2・3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、前回(52・5)に比べ4・8ポイント低下の47・7となった。国体以降に大規模なイベントがないことや、台風被害および天候不順による食料品の高騰が長期化する見通しなどが、先行きの判断指数を押し下げたとみられる。

分野別にみると家計関連指数は48・2(前回比4・8ポイント低下)、企業関連指数は50・0(同1・0ポイント低下)、雇用関連指数は37・5(同15・3ポイント低下)となった。

地域別では県南のみ50を上回り、県央、県北、沿岸地域では50を下回った。

図表1 景気の現状・先行き判断指数(DI)の推移



調査要領

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断
 - (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
 - (3) 景気の先行きに対する判断
 - (4) (3)の理由
- ※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成28年10月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々109名への郵送、電話による聴取(図表2、3)。なお、今回調査では台風10号による被害が甚大だったウォッチャーへの回答書送付を差し控えた。

4. 回収状況

有効回答数 99件
回収率 90・8%

5. 指数(DI値)の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野(調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連(75名)	
小売関連(30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連(16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連(21名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連(8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業関連(24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連(10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域(調査対象者数)	市町村
県央地域(39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域(42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域(18名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域(10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数(DI値)点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

(1) 現状判断

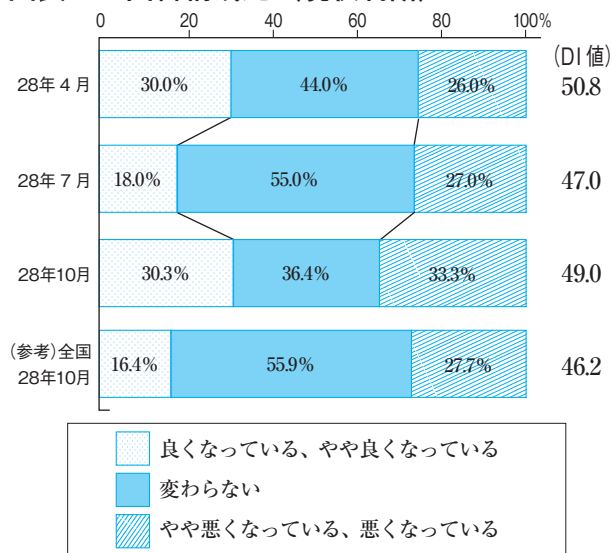
県内の景気の現状判断指数は49・0となり、前回(47・0)に比べ2・0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、国体開催により一定の恩恵があったと評価しているが、8月の台風10号の影響や天候不順による食料品の高騰などで消費者マインドが低下していることなどから、景気の動きにやや停滞感を感じている(図表5)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が30・3%(前回18・0%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が33・3%(同27・0%)とそれぞれ増加した一方、「変わらない」は36・4%(同55・0%)と減少し、景況感の評価は分かれた(図表6)。

図表5 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	28年4月	28年7月	28年10月	増減
合計	50.8	47.0	49.0	2.0
家計関連	52.2	46.3	46.3	0.0
小売関連	46.3	43.3	50.9	7.6
飲食関連	57.7	43.3	40.4	△ 2.9
サービス関連	56.6	50.0	40.8	△ 9.2
住宅関連	53.1	53.6	53.6	0.0
企業関連	43.8	47.9	53.3	5.4
雇用関連	58.3	50.0	59.4	9.4

図表6 回答構成比(現状判断)



分業別にみると、家計関連指数は前回調査と同値の46・3となり、内訳は飲食、サービス関連が前回を下回るも、小売関連が前回を上回り、住宅関連は横ばいであった。「国体参加の選手団や大会関係者など、県内外からの客足が増加した(県央・商店街組合)」と国体開催の恩恵を受けたとの回答があった一方、「台風被害により営業再開に時間を要したほか、地域住民が被災した影響で客足が減った(沿岸・飲食店)」と台風10号を要因とした売上の減少を指摘す

る回答があった。

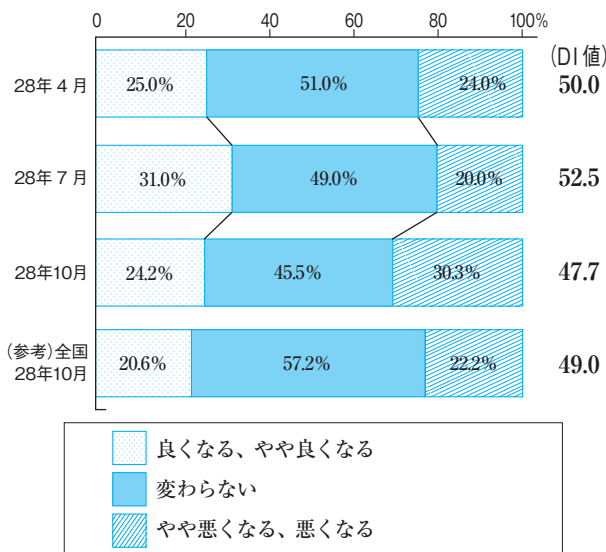
企業関連指数は53・3と前回(47・9)に比べ5・4ポイント上昇した。「国体でホテル等の業務用品が堅調だった(県南・食品製造業)」と国体開催による売上増加を示す回答があった。雇用関連指数は59・4と前回(50・0)に比べ9・4ポイント上昇した。「売手市場のため、待遇を改善して募集する企業も見られる(県南・学校就業担当)」と企業の採用意欲が引き続き高いことが伺える。

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、前回(52・5)に比べ4・8ポイント低下の47・7となった。回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が24・2%(前回31・0%)、「変わらない」が45・5%(同49・0%)と減少した一方で、「やや悪くなる」「悪くなる」が30・3%(同20・0%)と増加した。国体以降に大規模なイベントがないことや、台風の被害に加え、天候不順による食料品の高騰が長期化する見通しなどが、先行きの判断指数を押し下げたとみられる(図表7、8)。

「国体終了後は売上増加につながるイベントがない(県央・求人広告担当)」「台風などの影響で青果物が高騰し、売上は増加するも収益の悪化が続くと思われる(県央・青果物卸売業)」といった、業績の悪化を不安視する回答がみられる一方で、「付加価値の高い製品の受注が増

図表8 回答構成比（先行き見通し）



図表7 景気の先行き判断指数(DI)の内訳

分野	28年4月	28年7月	28年10月	増減
合計	50.0	52.5	47.7	△ 4.8
家計関連	48.9	53.0	48.2	△ 4.8
小売関連	49.1	50.0	47.4	△ 2.6
飲食関連	46.2	60.0	51.9	△ 8.1
サービス関連	50.0	55.3	42.1	△ 13.2
住宅関連	50.0	42.9	60.7	17.8
企業関連	54.2	51.0	50.0	△ 1.0
雇用関連	47.2	52.8	37.5	△ 15.3

先行き見通しは、現状は現状、先行きともに50を上回り、全地域で最も高かった。開会式などの開催会場となったこともあり、「国体等のイベントで宿泊客の増加がみられた（県南・旅館業）」など、国体の恩恵を他地域より強く受けたとみられる回答があった。

沿岸地域は現状が48・6、先行きは43・1といずれも50を下回った。「台風被害により一般客は減少しており、被災地支援のボランティアが引き揚げれば売上は減少に転じる（沿岸・小

2 地域別の状況

地域別では、現状は県央、県南地域で50を上回り、沿岸、県北地域が50を下回った。先行きは、県南が50を上回り、県央、沿岸、県北の3地域が50を下回った（図表9）。

加し、売上が上向き見通しである（県南・自動車部品製造業）」と技術力の向上で他社との差別化が図られ、先行きは好転するとの前向きな回答もあった。

分野別では家計関連指数が48・2（同53・0）、企業関連指数が50・0（同51・0）雇用関連指数が37・5（同52・8）とそれぞれ前回を下回った。

図表9 地域別の景気判断指数(DI)

地域	景気の現状判断指数(DI)				景気の先行き判断指数(DI)			
	28年4月	28年7月	28年10月	増減	28年4月	28年7月	28年10月	増減
合計	50.8	47.0	49.0	2.0	50.0	52.5	47.7	△ 4.8
県央地域	50.0	39.5	50.7	11.2	52.1	51.3	43.6	△ 7.7
県南地域	50.0	52.8	52.1	△ 0.7	48.0	54.2	54.9	0.7
沿岸地域	56.9	54.4	48.6	△ 5.8	52.8	50.0	43.1	△ 6.9
県北地域	45.0	41.7	32.5	△ 9.2	45.0	55.6	45.0	△ 10.6

「売業）」と台風による影響が当面続くとする回答があった。

県北地域は現状が32・5と最も低く、先行きも50を下回った。「台風被害により、消費者が不要不急の出費を抑える傾向がある（県北・小売業）」と台風による間接的な影響を指摘する回答があった。（研究員 青木 俊一）

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現	家計 関連	良	国体の開催に伴って、大会関係者や観光客が連日のように来店し、とても忙しかった。 (県南：飲食業)	
		やや良	国体参加の選手団や大会関係者、旅行者などが県内外から集まったことで客足は増加した。 (県央・商店街組合)	
		やや良	一般の観光客に加え、国体やその後のイベントに参加するお客様の利用がみられ、宿泊客が増加した。 (県南：旅館業)	
		不変	客足に変化がみられない。国体に期待していたが選手団は競技が終わるとすぐに帰ってしまい、効果は限定的であった。 (県央：大型小売店)	
		不変	低金利の状態が続いていることや、金融機関にも積極姿勢がみられることから不動産取引は活発な動きが続くが、賃貸住宅の空室は増加している。 (県南：不動産仲介業)	
		不変	客足に変化はない。客単価も下がっており、台風の影響による食料品の値上りから消費者の節約志向が強まっている。 (沿岸・大型小売業)	
		やや悪	台風10号の被害により不要不急の支出を控える傾向があり、景気は悪くなっていると感じる。 (県北：小売業)	
		悪	台風被害により数日間休業したほか、地域の住民が被災した影響で客足が減った。加えて今年は観光客が北海道に流れたようだ。 (沿岸：飲食業)	
	状	企業 関連	やや良	国体効果でホテルや旅館の業務用製品が堅調に推移した。 (県南：食品製造業)
			やや良	国体の需要で造園業、コンビニエンスストアなどは売上に好影響を受けたようだ。 (県南：税理士)
やや悪			メインクライアントとしている流通業界は現在過当競争時代にあり、そのあおりを受け始めている。 (県央：広告業)	
雇用 関連		やや良	企業の採用担当者との情報交換する機会が多いが採用意欲はこの時期でも相変わらず高い。人事院勧告により公務員の給与支給額が上がることも好材料である。 (県央：学校就業担当)	
		不変	就職が売手市場で採用に苦戦している企業が多く、中には待遇改善をして募集する企業も見られる。 (県南：学校就業担当)	
	不変	企業の採用意欲は高いが、人材ニーズが景気の回復を要因とするよりは企業の構造的な人手不足を主因としている。 (沿岸：学校就業担当)		

	分野	判断	判断の理由
先 行 き	家計 関連	やや良	消費税増税の見送りと、国の景気改善策への期待から消費者マインドが好転するのではないか。 (県央：ホテル業)
		やや良	牛肉や和牛子牛の価格が高値で安定していることから、設備投資や資材に対する購買意欲の向上が見受けられる。 (県南：肥飼料販売業)
		不変	季節要因での売上増加は見込めるが、例年程度と予想しており、景気を左右するトレンドは見受けられない。 (県央：大型小売店)
		不変	国体の反動減が懸念されるが、インバウンド客や北海道新幹線延伸による道南、東北間の交流が冬季にプラスアルファとして機能することを期待したい。 (県南：飲食業)
		やや悪	台風や日照不足の影響により青果物が高騰し、売上は増加しても収益が悪化する状況が続くと思われる。 (県央：青果物卸売業)
		やや悪	台風被害により半月ほど営業停止を余儀なくされたうえ、一般客が減少したが、被災地支援のボランティアが来店し前年並みの売上を確保できた。しかし、彼らが引き揚げた後は売上は減少に転じるとと思われる。(沿岸：小売業)
		やや悪	人口減少に加え、近隣都市への道路が整備され人の流れが変化している。地域住民のみをターゲットにしている業績が回復することはないだろう。 (県北：小売店)
	悪	消費税増税は見送りとなったが、経済の先行きは不透明であり消費者の節約志向がさらに強まるのではないか。 (県央：飲食業)	
	企業 関連	やや良	販売先から付加価値の高い製品を中心に受注が増加しており、売上が上向き見通しである。 (県南：自動車部品製造業)
		不変	国体が開催されたものの恩恵は無く、低迷した状態がそのまま変わらないと思われる。 (県央：製造業)
やや悪		補正予算がどのくらい計上されるのかが不明で、公共工事の受注は見通しが立たない。 (県北：建設業)	
雇用 関連		不変	人手不足による求人数は変わらないものの、国体が終了し景気が良くなる要素は見当たらない。 (県央：学校就業担当)
		やや悪	国体終了後は広告、印刷の売上増加につながるイベントが見当たらず、売上の減少は避けられないと思われる。 (県央：求人広告担当)
		やや悪	台風の影響もあってサケの水揚げに期待ができないなど、水産業の業況が良くないことから、関連企業の求人にも影響が出るとと思われる。 (沿岸：学校就業担当)